

令和5年度財務の概要

学校法人函館大妻学園

1. 資金収支計算書

収入の部は、令和5年10月に創立100周年を迎え、寄付金募集活動を実施させていただき、寄付金収入は2,100万円の増となったものの、主要財源である授業料等収入及び補助金収入が生徒数の減少により前年比2,000万円の減となりました。

支出の部は、人件費支出で退職金を除き前年比1,200万円の減。経費支出は創立100周年諸経費と奨学費の増加により900万円の増となりました。

以上の結果、翌年度繰越支払資金は前年度より300万円減少し、3,400万円となりました。

2. 事業活動収支計算書〔企業会計の損益計算書に相当するもの〕

教育活動収入計は主要財源の減少により前年比1,000万円の減となりました。教育活動支出計は経費が900万円増加しましたが、人件費が退職金の減少により1,500万円の減となりました。

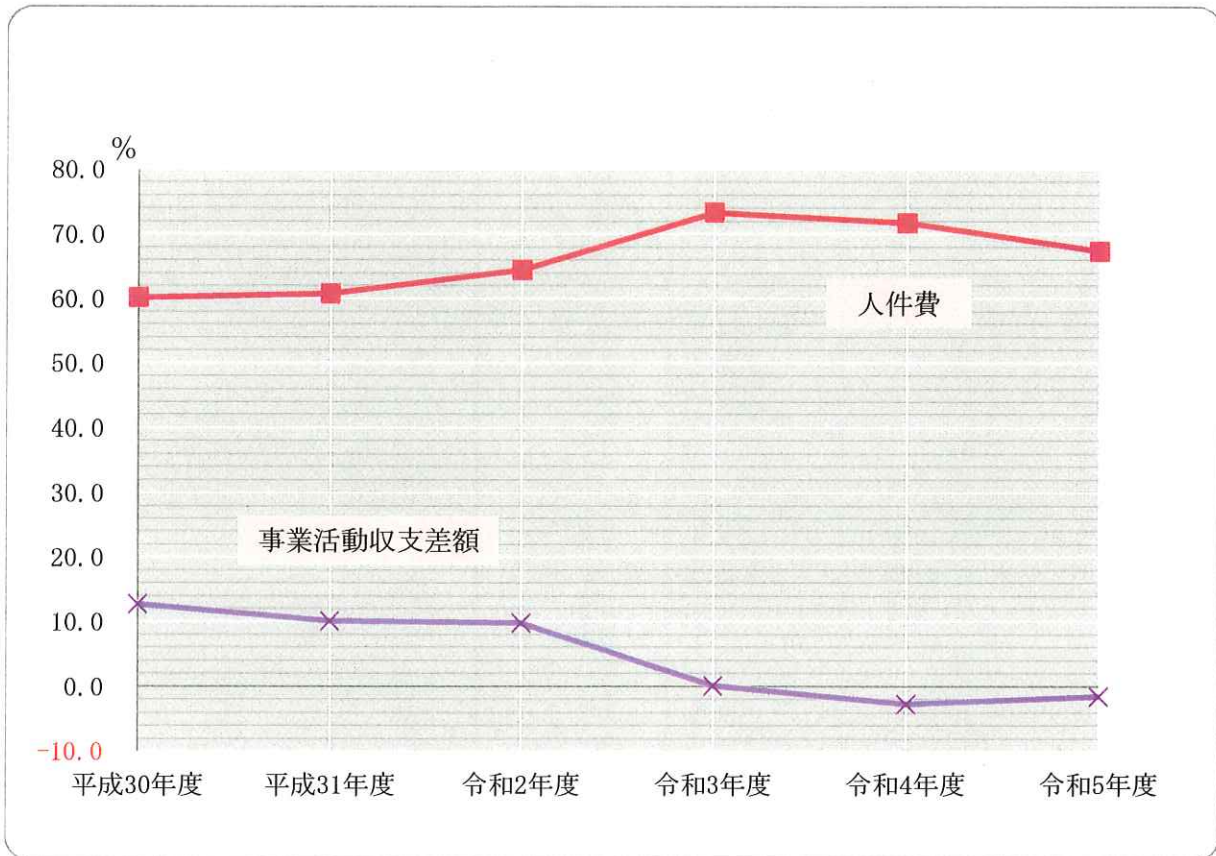
以上の結果、財政面の健全性を評価する指標の一つとされている、基本金組入前当年度収支差額はマイナス574万円、事業活動収支差額比率はマイナス1.49%の支出超過となりました。

3. 経営状況の分析及び今後の対応策

経営が厳しい状況となった要因として、第一に令和2年度・3年度と渡島地区の中卒者が三桁で減少したことにより、一定数の入学者を確保することが出来ずに、生徒数が令和元年度比で104名減少したこと。第二に、生徒数減少に伴い主要財源の授業料と補助金収入合わせて6,200万円減少となったこと。第三に、エネルギー価格の高騰などにより電気料金やガス料金など光熱費をはじめとする様々な物品等の支出の増加が、経営悪化の大きな要因であると考えております。

今後の対応策といたしましては、中卒者の減少が進む中でも新入生を一定数確保して収入の安定を図ることとし、そのために大妻の魅力を効果的に発信しながら、学園一丸となって入学者を確保するために生徒募集活動を強化するとともに、更なる経費の見直し・削減に取り組んでまいります。

【人件費率及び事業活動収支差額比率の推移】



事業活動収支差額比率 = 事業活動収入計 - 事業活動支出計

人件費比率 = 人件費 / 事業活動収入計